



CSR Report 2019

表面処理技術から
未来を創造する

～ Explorer in Surface Engineering ～



会社概要

商号	株式会社JCU (JCU CORPORATION)	
創業	1957年12月	
設立	1968年 4月 1日	
資本金	12億672万円(2019年3月末現在)	
年商	単体 137億円	連結 248億円 (2019年3月末現在)
本社所在地	東京都台東区東上野 4-8-1 TIXTOWER UENO 16階	
業務内容	表面処理薬品、表面処理装置および関連資材の製造・販売	
代表者	代表取締役会長兼CEO 小澤 恵二	代表取締役社長兼COO 木村 昌志
従業員数	単体 255名	連結 571名 (2019年3月末現在)

編集方針

本レポートは、JCUグループがCSRに関し、どのような考え方にに基づき、どのような取り組みを行っているのかを、ステークホルダーの皆さまにお伝えすることを目的としています。

2019年度版は特に、当社の体制や取り組みについて、より詳しくお伝えできるように心がけました。そのため、「現場が大事」ということで、トキの森プロジェクトやそらぶちキッズキャンプについても現地を視察させていただきました。これからも「現場主義」でお伝えしていきます。

今後とも、より充実させたCSRへの取り組みを推進するために、当社グループの役員・従業員一人ひとりの関心と意識を高めていきます。

■ 対象期間

2018年度(2018年4月~2019年3月)を中心としていますが、一部2019年度(2019年4月~2020年3月)の内容も含まれています。

■ 対象範囲

株式会社JCUおよび子会社15社
対象範囲と異なる場合については、注釈をつけています。

■ 参考にしたガイドライン

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード2016
財団法人日本規格協会ISO26000 2010
(Guidance on social responsibility) 第1版
※ GRIガイドライン対照表はサイトに掲載していますので、そちらをご参照ください。

■ 発行日

2019年11月(次回発行予定:2020年11月)

■ 本報告書に関する問い合わせ先

株式会社JCU 法務・CSR部 法務・CSR推進課
〒110-0015 東京都台東区東上野4-8-1 TIXTOWER UENO 16F
TEL:03-6895-7002

Contents

会社概要/編集方針	2
トップメッセージ	3

Governance

CSRマネジメント	4
コーポレート・ガバナンス	6
コンプライアンス	7
リスクマネジメント	9

Social

お客さま	11
お取引先さま	13
株主・投資家	13
地域社会	14
従業員	17

Environment

環境マネジメント	22
原材料	23
エネルギー	24
水	28
汚染・廃棄物	29
製品およびサービス	30

トップメッセージ

当社は、新潟県上越市にある生産本部から排出される二酸化炭素(CO₂)の一部をオフセットする目的で、同県佐渡市のカーボン・オフセット「トキの森クレジット」への取り組みに参加して2年目となります。これは、「新潟県カーボン・オフセット」プロジェクトの1つである「トキの森プロジェクト」から生まれ、地球温暖化防止やトキの生息環境の保全のため、森林整備などを目的としています。これらの目的や当社が行っている取り組みの意味を、佐渡市の森に実際に足を運び、自分の目で確かめてきました。

取り組みが行われている森は、杉の枝打ちや間伐がされたことにより、森林の中に光が差し込み、森林自体が生き生きとした光景でした。整備された森林の中に佇んでいると、光合成が効率よく行われることでCO₂吸収率が良くなり、地球温暖化対策の推進につながっていることを実感できました。また、同時に野生下のトキにも出会え、その伸び伸びとした姿から生息環境の保全活動は役立っていると感じられました。

当社の地球環境の保全に対する取り組みはまだですが、少しずつでも会社全体で意識を高め、持続可能な社会(サステナビリティ)に貢献していくことが重要であると考えております。

また、環境以外の分野でも、社内では働きやすい職場環境や多様性を尊重した機会均等など、社外に向けては地域社会への貢献など、サステナビリティを意識しつつ、当社に「どのようなことができるのか」を考え、今できることから始めております。

その一つに「そらぶちキッズキャンプ」への協賛があります。「そらぶちキッズキャンプ」とは、北海道滝川市にある、難病とたたかう子どもたちやそのご家族のための医療ケア付きキャンプ場です。滝川市と当社とはご縁があり、太陽光発電設備を設置し稼働しているほか、同市の丸加高原は、子会社である「そらぶちファーム」のワイナリー建設予定地となっています。

この協賛や滝川市とのご縁はまだ始まったばかりですが、続けていくことが重要であると考え、これからのCSRレポートでも活動をご紹介して行く予定です。

今後もステークホルダーの皆さまとのつながりを大切に、感謝を忘れず、「売り手よし、買い手よし、世間よし」の三方よしの精神で、サステナビリティの視点からCSR活動の取り組みを続けていきたいと考えております。

2019年11月
代表取締役会長兼CEO

小澤 恵二



Governance [ガバナンス]

CSRマネジメント

基本的な考え方

JCUグループは、「企業理念」と「CSR方針」に基づき、社会の持続可能な発展に貢献するためCSRを推進しています。

■ 企業理念

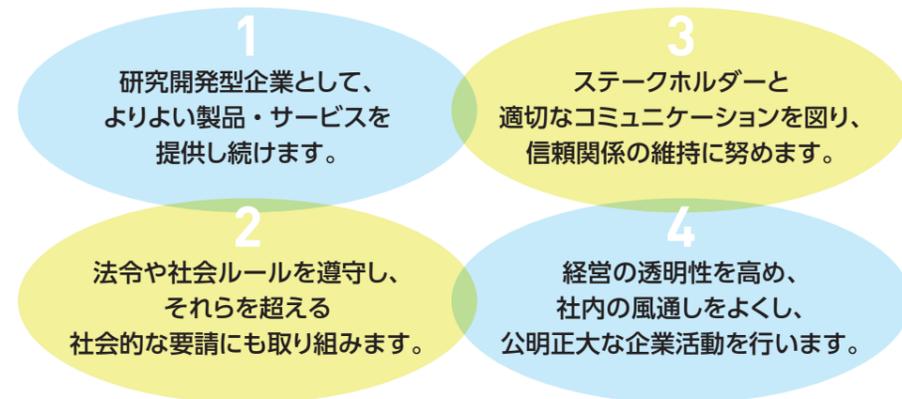
表面処理技術から 未来を創造する

～ Explorer in Surface Engineering ～

私たちは、創業以来、装飾・防錆めっき技術から発展した様々な表面処理技術の提供で、自動車、エレクトロニクスなどの産業の成長を支えてきました。これからも、長年培った知見と研究・開発力で、新たな表面処理技術を追究し、ものづくりを支え、世界中の人々の豊かな生活に貢献します。

■ CSR方針

私たちは、社会の持続可能な発展に貢献するために、4つのCSR方針を定めました。



■ JCUスピリット

私たちは、物事に対しては「熱意」をもって当り、人に対しては「誠心誠意」を尽くす、即ち「熱と誠」の精神をもって日々の仕事に取り組みます。

CSRマネジメント体制

JCUグループは、CSR方針のもと継続的にCSRの推進を図っていくための体制を構築しています。また、JCUでは、より一層の推進を行うため「法務・CSR部」を2017年4月に設立し、CSRに関する課題や対策などについて当社取締役会や執行役員会へ報告しています。取締役会では法務・CSR部の報告に基づき、当社グループのCSR活動に関する意思決定を行っています。

SDGsへの取り組み

持続可能な開発目標 (SDGs) とは、2016年から2030年までの15年間で達成するために掲げられた国際目標であり、日本を含む国連加盟国の合意の下、2015年9月の国連サミットで採択されたものです。

SDGsは、持続可能な世界を実現するための17の目標から構成されています。JCUグループでは、少しでも目標に貢献できるように取り組んでいます。

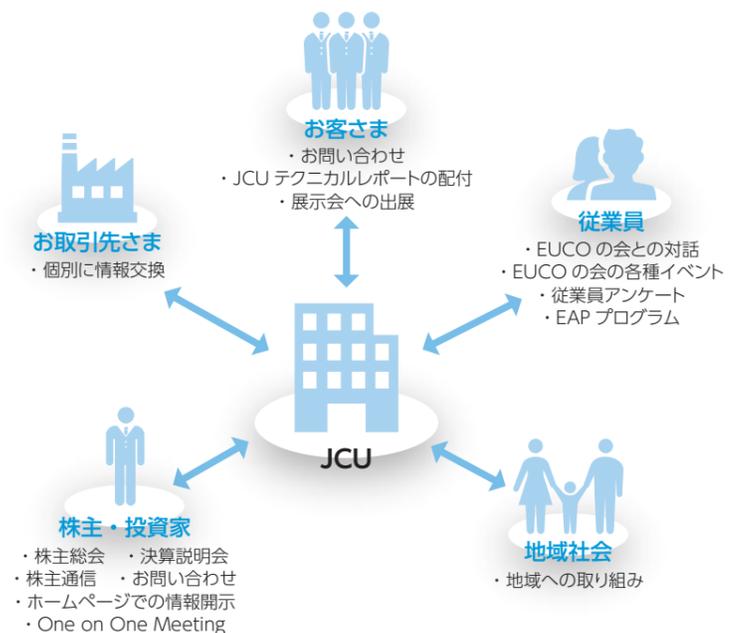
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



ステークホルダーとのコミュニケーション

JCUグループは、社会からの期待に応えるために、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを重視しています。

◆ステークホルダーとのコミュニケーション



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

JCUグループは、法令の遵守および企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会情勢および経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と経営の健全性の向上を図ることによって、企業価値を高めることを経営上の重要な課題としています。その実現のために、株主の皆さま、お客さま、お取引先さま、地域社会、従業員など、さまざまなステークホルダーとの良好な関係を築きます。また、企業規模の拡大に伴い、企業統治に必要な諸機能を一層強化、改善、整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営を徹底し、リスクを未然に防止する社内体制システムを構築します。あわせて、情報の適切な開示を行い、経営の透明性を高めます。

企業統治の体制

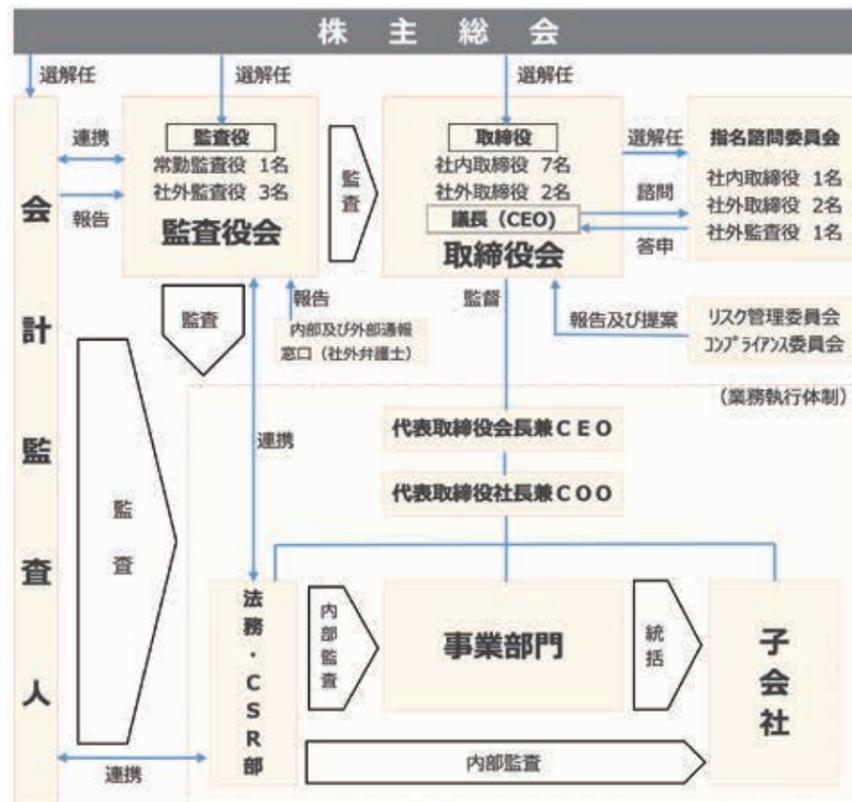
JCUには、経営に関する重要事項を決定し、かつ、業務執行状況について監督を行う機関として取締役会があります。当社の取締役会は、取締役9名（うち社外取締役2名）で構成されており、原則として毎月1回以上開催しています。

また、当社では、迅速かつ柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しています。

毎月1回開催する執行役員会においては、業務遂行状況の分析、検討および取締役会に諮る議案の審議などを行っています。なお、執行役員会には、取締役、監査役、執行役員などが出席しています。

さらに、監査機関として監査役会があります。監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名で構成されています。監査役は原則として毎月1回の監査役会を開催するとともに、毎月開催される取締役会および執行役員会に出席するなどして業務の執行についての適法性、妥当性の監査を行っています。

◆コーポレート・ガバナンス体制の模型図



コンプライアンス

基本的な考え方

JCUグループは、企業の社会的責任の重要性を認識し、その責任を果たすために、コンプライアンスに関する規範および倫理規範として「行動基準」を定めています。この行動基準に基づき、あらゆる企業活動の場面において、関係法令および社内規程を常に遵守し、すべての企業活動が正常な商習慣と社会倫理に適合したものとなるよう、コンプライアンスの推進を図っています。また、行動基準は、日本語以外では中国語（繁体語・簡体語）、韓国語、英語、ベトナム語、タイ語、スペイン語、インドネシア語の8言語に翻訳しています。翻訳版は、現地の習慣、法制とも照らし合わせて、各子会社に発信しています。さらに、企業理念、CSR方針、JCUスピリットおよび行動基準については、日本語と英語を併記した冊子を作成し、JCUグループの全役職員に配付しています。

コンプライアンス推進体制

JCUは、取締役会のもとに、代表取締役会長兼CEOを委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、経営トップが自らコンプライアンスを推進しています。委員長以外の委員は、社内取締役および一部の執行役員で構成されています。この委員会のもとには、各部門から任命されたコンプライアンス管理推進者（部長・課長などの中堅社員）の会議が設置されています。管理推進者は、自部門の専門知識を生かすべく、各法令の分野ごとの分科会に所属し、日々、法改正に関する情報収集や問題点の把握に努めています。分科会においては、社内の実務的な情報が共有され、委員会に報告・提案すべき事項に関し議論がなされています。管理推進者が議論した内容は、社内のワークフロー上で速やかに委員会に報告・提案され、委員会がその報告・提案内容を経営的な観点から検討し、会社として対応を決定した上で、関係部門に実行させるという体制になっています。

また、コンプライアンス委員会の事務局は、組織図上、代表取締役社長兼COO直属の法務・CSR部が担い、コンプライアンス委員会とコンプライアンス管理推進者が、全部門の協力を得ながら、コンプライアンス上の問題点の把握・改善に努めています。

◆コンプライアンス推進体制



コンプライアンス

コンプライアンスの取り組み

JCUグループは、コンプライアンスの基本的な考え方である「行動基準」を周知徹底するため、規則、ガイドラインの制定、研修、マニュアルの作成・配布などを行っています。

内部および外部通報窓口の設置

JCUは、当社グループの従業員、契約社員、パートタイマー、アルバイト、その他当社および当社の子会社から賃金の支払いを受けて当社および当社の子会社に勤務し、または勤務していた者、アドバイザー契約により就業規則が適用されるアドバイザーおよび派遣社員ならびに当社グループのお取引先さまの役職員からの組織的または個人的な法令違反行為などに関する通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為の早期発見と是正を図り、もってコンプライアンス経営の強化に資することを目的として、内部および外部通報窓口を設置しています。

◆内部および外部通報窓口

永松・横山法律事務所

担当：横山 敏秀 弁護士

〒104-0028

東京都中央区八重洲2-7-2 八重洲三井ビルディング6階603C号室

F A X : 03-3516-1140

メール : jcu.hotline@n-lo.com

コンプライアンス相談窓口の設置

JCUでは、内部および外部通報窓口とは別に、コンプライアンス上、社内で疑問に思うことがあった場合、相談しやすいようにコンプライアンス相談窓口を設置しています。

反社会的勢力排除の取り組み

JCUグループは、反社会的勢力排除の基本方針を掲げ、社会秩序や健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たず、所轄官庁および関連団体と協力しその排除に努めています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

JCUは、経営目標の達成と事業活動に重大な影響をおよぼすリスクを把握し、リスク低減策を策定しています。また、万一リスクが顕在化した場合の被害・損害をできる限り小さくするために必要な備えをし、かつ訓練を実施しています。

リスク管理の体制

JCUは、取締役会のもとに代表取締役社長兼 COOを委員長とするリスク管理委員会を設置しています。委員長以外の委員は、社内取締役および一部の執行役員で構成されています。この委員会のもとには、各部門から任命されたリスク管理推進者（部長・課長などの中堅社員）の会議が設置されています。この会議では、会社として採り上げるべきリスクが各部門レベルのリスクなのか、現時点でどこまでの対策ができていないかなど、様々な観点から深く議論をします。その後、管理委員会が管理推進者からの提案を経営的な観点から検討した上、最終的な当社の重要なリスクを特定し、各部門における対策を決定します。また、リスク管理委員会事務局は、組織図上、代表取締役社長兼 COO直属の法務・CSR部が担当し、リスク管理委員会とリスク管理推進者が、全部門の協力を得ながら、リスクの把握と低減および周知活動に努めています。

◆リスク管理体制

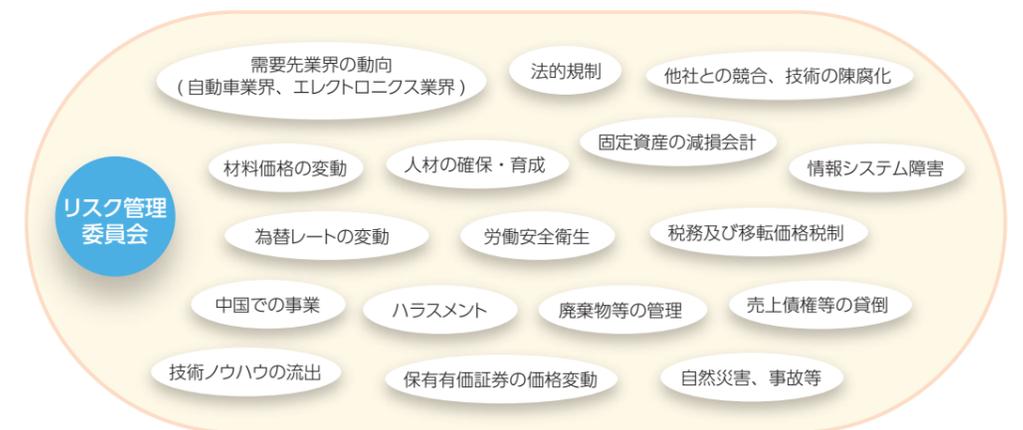


リスク管理推進者会議



重要なリスク

リスク管理委員会では、次の17項目を会社としての重要なリスクに特定しました。今後も、リスク管理の強化に努めます。



事業継続マネジメント (BCM) の推進

JCUは、緊急事態の発生に対し事業を継続することと、お客さまへの影響を最小限に抑えるために、事業継続計画を立案し、不測の事態に備えています。また、役員に対しては説明会の開催、事業継続計画概要説明の配布を通じて、意識の向上を図っています。

事業継続計画内では、主な緊急事態として、大規模な地震、暴風、水害、火災、IT障害、サプライチェーンの寸断を想定しています。

リスクマネジメント

■ 安否確認システムの導入

JCUは、事業継続計画の一環として、大規模災害やパンデミック(感染症の全国的・世界的大流行)時に役職員など対象者の安否状況を簡易かつ迅速に把握するための安否確認システムを導入しています。また、年2回、定期的に本システムを使った安否確認の訓練を実施し、緊急時に備えています。

■ 訓練の実施

JCUは、役職員の意識向上および有事の際に各自の役割を明確にするため、BCMIに関する訓練を計画的に実施しています。2018年度は、営業拠点が被災し受発注業務を行えなくなった際に、代替拠点で滞りなく受発注業務の代行ができるのかの確認を行いました。また、訓練風景を写真に収め、記録に残し、問題点や反省点などの課題について討論することで、次回の訓練につなげます。

リスク管理に関する当社の取り組みについて

当社においては、まず、リスクの洗い出しとして、海外現地法人を含む各部門に対しアンケートを行い、その結果を「国内・海外リスク一覧」として、社内のイントラ上に掲載します。これは各部門の回答をそのまま「生」の状態に掲載しますから、各部門長が何を気にしているかがよくわかります。また、全役職員が他の部門の回答を見ますので、自部門で気付けないことに気付く機会にもなりますし、全役職員のリスク意識を高めることにも繋がっています。そして、この一覧をベースに、リスク管理委員会およびリスク管理推進者が、有価証券報告書に掲載する会社としてのリスクに絞り込んでいきます。

さらに、当社においては、「悪い話をすぐトップに上げる」風土を補強するため、通常のレポートラインとは別に、各部門のリスク管理推進者からリスク管理委員会へという2つ目のレポートラインを設けています。これにより、部下が上司に言いにくいことや、部門横断的に対応すべきことなどが経営陣で構成されるリスク管理委員会に素早く報告され、対応できる形に



なっています。

私は、「一期一会」という言葉を大事にしています。本来の意味からは逸れるかもしれませんが、機会を逃さないという意味で、リスクの気付きも「一期一会」と思って、気付いたその場で素早く丁寧に対応することが大事なのではないでしょうか。

代表取締役社長兼COO

木村昌久

Social [社会]

お客さま



SDGs 目標 12

つくる責任
つかう責任

基本的な考え方

JCUグループは、常にお客さまの視点で考え、確かな品質と安全性の確保、きめ細やかなサポートにより、お客さまに安全・安心を届けています。

品質管理

JCUグループは、品質の維持、向上がお客さまの満足と信頼につながり、その結果、グループ全体の持続的な成長につながると考えます。そこで当社グループでは、「JCU品質方針」などの方針を定め、品質管理を行っています。また、国際規格である品質マネジメントシステムISO9001を国内の部(生産本部、営業本部、薬品調達課、総合研究所)で取得し、品質管理および製品品質の維持・向上を図っています。海外においても以下の事業所においてISO9001を取得しています。

◆JCU品質方針

当社の経営理念および社会情勢・市場動向に基づき、品質方針を次のように定める。

- ・新たな表面処理技術を追求することにより、世界中の物づくりを支え、人々の生活を豊かにすることに貢献する。
- ・市場の要求に的確かつ迅速に対応し、顧客満足および世界的な市場シェア向上を追求する。
- ・地域・国に関係なく、すべての顧客に同じ品質の製品・サービスを提供する。

本方針を具現化するために、ISO9001:2015による品質マネジメントシステムを適用し、次を実施する。

- (1) 品質マネジメントシステムの有効性が発揮できるように、継続的な改善を推進する。
- (2) 各部署は業務上の課題に基づいて品質目標を策定し、その目標達成のために努力する。
- (3) 品質方針並びに品質マネジメントシステムを全従業員に周知徹底する。
- (4) 当社を取り巻く内外の環境の変化に対応し、必要に応じて、品質方針を見直す。

◆海外拠点のISO9001認証取得状況

国・地域	対象事業所
中国	JCU (深圳) 貿易有限公司
	JCU (深圳) 貿易有限公司 蘇州支店
台湾	台湾 JCU 股份有限公司
韓国	JCU KOREA CORPORATION
	JCU KOREA CORPORATION 天安工場
タイ	JCU (THAILAND) CO., LTD.
ベトナム	JCU VIETNAM CORPORATION
メキシコ	JCU AMERICA, S.A, DE C.V.

◆海外拠点のその他のISO認定取得状況

国・地域	対象事業所	ISO認定
中国	JCU (上海) 貿易有限公司 (検測センター)	ISO17025

* ISO17025とは、試験所認定であり、試験および校正を行う試験所の能力に関する一般要求事項が定められている国際規格です。

お客さま

品質マネジメント体制

JCUは、品質方針を実現するため、生産本部長を品質マネジメントの最高責任者とし、管理責任者のもと各事業所に副管理責任者を設置して体制を構築しています。

◆品質マネジメント体制図



品質目標

2018年度は品質管理体制の強化と市場動向に即した開発およびお客さまサポートを目標に活動しました。具体的には作業・評価などの標準化やマニュアルの見直し、開発テーマのスケジュール管理を実施しました。

製品に関する情報開示

JCUグループは、製品に関する重要な情報である製品ラベルについて、化学品の危険有害性（ハザード）ごとに分類などを行う世界的に統一されたルールGHS（Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals）に対応しています。なお、製品ラベルは、標準仕様として日本語および英語で生産本部にて作成しています。

製品技術資料については総合研究所で作成し、営業部門の確認を経たのち、お客さまに交付しています。

安全性データシート（SDS/Safety Data Sheet）も総合研究所で作成しています。GHSおよび日本の法令に準拠したもので、表記は日本語および英語です。各国の法令への対応については現地法人が把握し、対応しています。

安全性データシート：

化学製品の安全な取り扱いと、化学製品に関わる事故を未然に防止することを目的に、製品の供給事業者から取り扱い事業者へ、該当製品ごとに配布する危険有害性などを記載した情報提供書のことです。

お客様などの情報の保護

JCUグループは、お客さまなどの情報の適正な取り扱いおよび保護のために、業務上知り得たお客さま、お取引先さまなどの情報を正当な目的以外に使用しないとともに、機密情報管理規程などに従い、開示・漏えいしないように厳重に管理します。

また、JCUでは「個人番号及び特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針」および「個人情報に関する方針」を策定し、運用しています。

お取引先さま

基本的な考え方

JCUグループは、公平・公正な取引により、お取引先さまとの相互の信頼関係を築き、安心して共に発展できる企業を目指しています。

紛争鉱物への対応

JCUは、サプライチェーンにおける紛争鉱物（スズ、タンタル、タングステン、金）の使用についての調査を実施しています。調査の結果、武装勢力に関わる紛争鉱物の使用は確認されていません。

株主・投資家

基本的な考え方

JCUは、積極的な情報開示と株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションにより、経営の健全性と透明性を高め、持続的な成長と株主価値の向上を図っています。

情報の適切な開示

JCUは、株主通信の発行やホームページによる情報開示を通して、業績・財務情報に加え、当社の注目話題をまとめたトピックス情報を配信しています。海外投資家の皆さま向けには英文の決算短信、決算説明資料を発信しています。

また、当社では情報の適切な開示を行うため、ディスクロージャー委員会を設け、証券取引所の定める適時開示規則の遵守はもとより、投資判断に影響を与えると判断した情報は積極的に開示するよう努めています。さらに、ディスクロージャーポリシーをホームページでどなたでも閲覧いただけるようにしています。

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

JCUは、株主総会のほかに、機関投資家や証券アナリストの皆さま向けに半期ごとの決算説明会、年間を通してのOne on One Meetingを行っています。

これらの活動を通して、当社の事業内容・業績・経営戦略などをお伝えし、当社への理解を深めていただくとともに、株主・投資家の皆さまからの貴重なフィードバックを得ています。

地域社会

基本的な考え方

JCUグループは、「ステークホルダーと適切なコミュニケーションを図り、信頼関係の維持に努めます。」というCSR方針のもと、良き企業市民として地域社会に貢献することが社会的責任のひとつと考え、地域の皆さまとともに安心・快適に暮らせる社会をつくっていきます。

地域への取り組み

JCUグループは、地域社会に貢献するための活動を行っています。

■ 災害支援

災害時に寄付行為（義援金、物資等）を行っています。

年月	概要	金額・物資
2018年 7月	西日本を中心とした「平成30年7月豪雨」義援金	1,000,000円
2016年 4月	熊本地震支援物資	「富士桜長命水」2.5万リットル (一部供給先の富士桜命水株式会社さま提供)
2013年11月	フィリピン台風義援金	5,000,000円
2011年 3月	東日本大震災支援物資	1,128,100円分
	東日本大震災義援金	9,093,000円
2010年 6月	宮崎県口蹄疫(こうていえき)義援金	200,000円

■ 清掃活動

生産本部(新潟県上越市)では、工場周辺の歩道や工場の緑地において清掃活動を行い、地域の美化活動に貢献しています。2019年は、5月に全員参加で行いました。



■ 普通救命講習

本社(東京都台東区)では緊急時に備えるための対応、また、心肺蘇生およびAED(自動体外式除細動器)の使用方法などを習得するために、上野消防署のご協力を得て普通救命講習を開催しています。



2018年度は上野消防署において、「普通救命講習テキスト」を用い応急手当の重要性の講義を受け、救命処置を教えてくださいました。また、訓練人形およびAEDトレーナーを用いて、心肺蘇生の訓練を行いました。応急手当を早く開始することで救命効果が高くなることを、改めて認識する大事な時間となりました。



SDGs 目標3
すべての人に
健康と福祉を

■ 協賛活動

JCUは、2019年から北海道滝川市の丸加高原にある「そらぶちキッズキャンプ」(<http://www.solaputi.jp/>)への協賛を始めました。

「そらぶちキッズキャンプ」は、難病とたたかう子どもたちや家族を受け入れることができる医療ケア付きキャンプ場です。そのパンフレットには、以下のような言葉があります。

「外で遊びたい」-----それが夢だと言う子どもたちがいます。

昨年、会長を始めとする当社役職員が子会社のそらぶちファームのワイナリー建設予定地である丸加高原を視察した際、「そらぶちキッズキャンプ」を見学させていただき、活動について説明していただきました。

会長を始めとする当社役職員は、「そらぶちキッズキャンプ」の理念や活動内容に深く感銘を受けるとともに、「外で遊ぶ」機会がほとんどない闘病中の子どもたちやそのご家族のために当社に何ができるのか考え始めました。

その結果、まずは、年10回ほど行われる個別のキャンプの際に、当社が販売している飲料水「富士桜長命水」を無償提供させていただくことになりました。

「そらぶちキッズキャンプ」の活動は、すでに様々な企業によって協賛されており、その素晴らしい協賛活動に当社が何をプラスできるかは未知数ではありますが、何が必要とされているかをよく考えながら、「そらぶちキッズキャンプ」を応援していきます。



医療ケア付キャンプ場での集合写真
(写真提供:そらぶちキッズキャンプ)

車いすで行けるツリーハウス
(写真提供:そらぶちキッズキャンプ)



地域社会



質の高い教育を
みんなに

SDGs 目標 4

質の高い教育を
みんなに

■ 地域との交流

JCU (THAILAND) CO., LTD. (以下JCUT) では、学校への寄付活動を行いました。そこで、JCUTの責任者として出向中の横山副社長に話してもらいました。

Q.学校へ寄付をすることになったきっかけを教えてください。

A.タイ国内の学校では、インターネット上で寄付の呼びかけを行っているのが一般的だそうです。

今回は社内旅行の目的地に近い場所で寄付を募っていたのでそれに合わせてお伺いさせて頂きました。



Q. 寄付の内容を教えてください。

A.JCUTからの寄付金および現法スタッフら有志による寄付金を用意し、この他、現法スタッフがお金を出し合い文房具等の寄付をしました。また、学校設備のペンキ塗りなどをさせて頂きました。さらに、学校の生徒たちとともに現法スタッフが用意した昼食と一緒に頂きました。



Q.学校からの反応は何かありましたか？

A.生徒による踊りの披露、感謝状およびお礼のお手紙を頂きました。

Q.寄付することにより、JCUTでの意識の変化は何かありましたか？

A.仏教国であるタイでは、CSRとしてこのような寄付活動を行う事は一般的なよう

です。タイに進出している日系企業などの多くがこのような活動を行っています。そのため、今回の寄付活動という点でスタッフが変わったということは特にありません。

それよりも、我々出向者のほうがこのような風習を経験させて頂き新鮮な気持ちになりました。

従業員



働きがいも
経済成長も

SDGs 目標 8

働きがいも
経済成長も

基本的な考え方

JCUグループは、従業員の持つ個々の能力を活用することが経営の大きな柱と考え、人材育成と働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。

働きやすい
職場環境

JCUグループは、従業員が安全に、安心して生き生きと働くことができる環境の整備を進めています。

■ 雇用の定着に向けて

JCUグループは、従業員の定着のための取り組みを進めています。JCUでは、自分の能力を発見し伸ばす機会として、自己啓発のためのセミナー受講、各展示会の見学、費用が会社負担となる語学研修などを推奨しています。また、各個人では目標管理シートを用いて個人目標を設定しています。目標管理シートにおいては、目標を明確化することにより、前年度よりステップアップした業務を行えているのか、自分の価値を高められているのかを確認できる仕組みになっています。その他、働きやすい環境づくりに努めています。このような取り組みが、従業員の定着に関連しているのかの一つの目安として、新入社員の定着率を算出しています。2016年度入社、2017年度入社、2018年度入社から現時点(2019年3月末)までは、平均96.7%です(研修生を除く)。平均勤続年数は、男性13.2年、女性13.0年であり、前年度より、男性も女性も向上しています。業界平均(製造業 男性 15.5年 女性 12.1年*)と比較すると、男性は低く女性は少し上回り、定着率が徐々に上がっています。

離職率においては、前年度より下回り6.0%*2となりました(業界平均として製造業5.3%*3)。

離職率の内訳は、自己都合が3.3%、会社都合が0.0%、それ以外の定年退職などが2.7%です。

*1 厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査結果の概況」より抜粋

*2 小数点第2位以下は四捨五入

*3 厚生労働省「平成30年上半期雇用動向調査結果の概況」より抜粋。小数点第2位以下は四捨五入

◆平均勤続年数(単体)

	男性(年)	女性(年)	男女合計(年)
2018年度	13.2	13.0	13.2
2017年度	12.9	11.6	12.6
2016年度	12.9	11.4	12.5

■ ハラスメント対策

JCUは、ハラスメント対策として、社内にセクハラおよびパワハラ相談室を設置しています。女性相談員を配置するとともに、イントラネットで周知し、相談しやすい環境づくりによる未然防止と問題解決、プライバシーの保護に努めています。

また、社外にメンタルヘルスを中心とした、セクハラ・パワハラなどにも対応する窓口を設けており(EAP/従業員補助プログラム)、実際に利用されています。EAP講師によるメンタルヘルスケア研修やパンフレットとカードの配布、年4回のイントラネットでの情報発信などにより、利用者の普及およびメンタルヘルスのサポートに努めています。

◆社員研修状況(単体)

実施時期・期間	開催回数(回)	研修内容
2018年2月~2018年3月	4	ハラスメント予防研修実施(管理職向け)
2016年11月	2	メンタルヘルス研修実施(主任以下向けセルフケア)
2015年9月~2016年3月	4	メンタルヘルス研修実施(管理職向けラインケア)
2014年9月	2	EAP契約時のオリエンテーション実施

従業員

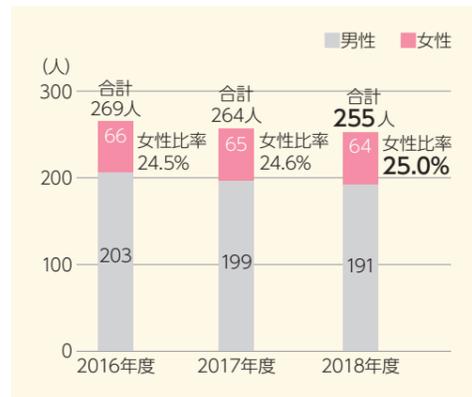


SDGs 目標5
ジェンダー平等を
実現しよう

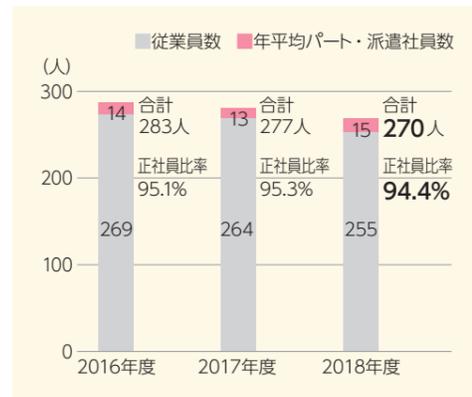
多様性と機会均等

JCUグループは、多様性を尊重し、機会の均等を図っています。雇用条件についても性別などにおける差は設けていません。

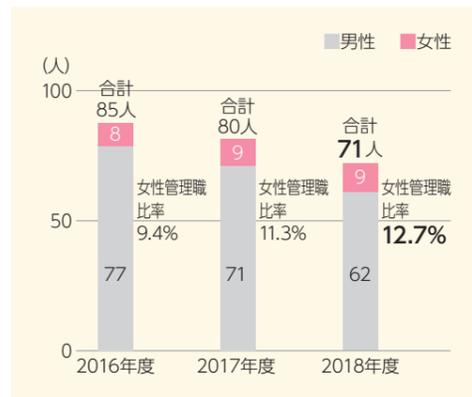
従業員数 (単体)



正社員比率 (単体)

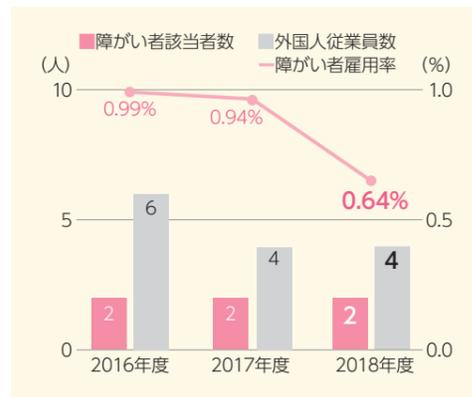


女性管理職比率 (単体)



※2019年4月より、新人事制度が導入されて、資格制度が廃止され、役職を重視した制度に移行しました。このことから、本レポートから「副参事以上」ではなく「管理職」で算出しています。

外国人従業員数 (単体) / 障がい者雇用 (単体)



※CSRレポート2018では対象年度を間違えていたため、本レポートで訂正させていただきました。
※障がい者雇用(単体)は、出向者を含みます。

育児と介護

JCUでは多様性を生かして働いてもらうため、育児休業制度についても法定を上回る育児休業制度や男性従業員も利用している育児短時間勤務制度を設けています。また、同様に介護休業制度も設けています。

産休取得者は、産休取得後に育児休業を取得し、100%復職しています。

産休取得者数 (単体)



育児休業取得者数 (単体)

	取得男性 (人)	取得女性 (人)	権利者数 (人)	取得者数比率 (%)	復職率 (%)
2018年度	0	2	8	25.0	100
2017年度	0	3	13	23.1	100
2016年度	0	2	5	40.0	100

産休、育児休業、介護休業制度の概要

産休の制度

- ・産前8週間・産後8週間

育児休業制度

- ・2歳まで(最長)

育児短時間勤務

- ・1歳以上3歳に達するまでの子と同居し養育する従業員は1日2時間を限度とする育児短時間勤務を利用できます(有給で2時間)。
- ・3歳以上小学校の始期に達するまでは1日2時間を限度とする育児短時間勤務を利用できます(有給で1時間および無給で1時間)。
- ・小学校在学中は1日1時間を限度とする育児短時間勤務を利用できます(無給で1時間)。

その他

- ・小学校就学の始期に達するまでの子を養育する従業員は申し出により、育児のための深夜業の制限、子の看護休暇(無給)、時間外労働の制限を条件により利用できます。
- ・3歳に満たない子を養育する従業員は申し出により、育児のための所定外労働の免除を条件により受けられます。

介護休業制度

- ・一人につき通算93日以内

介護短時間勤務

- ・一人につき通算93日以内

従業員

人材育成

JCUは、従業員のキャリアアップのための階層別研修制度を整備しています。新入社員研修では営業研修、生産本部での工場研修、総合研究所での技術研修をあわせて約2カ月間行い、当社の表面処理技術の第一線の現場を体験し、よりよい製品・サービスを提供するために必要な知識の習得を行っています。情報セキュリティ教育では全従業員を対象に情報社会におけるリスクを理解し、リスクを低減するための対策を行っています。また、組織のグローバル化に対応した語学研修や資格取得奨励・通信教育補助制度などの研修プログラムを用意し、従業員の成長をサポートしています。

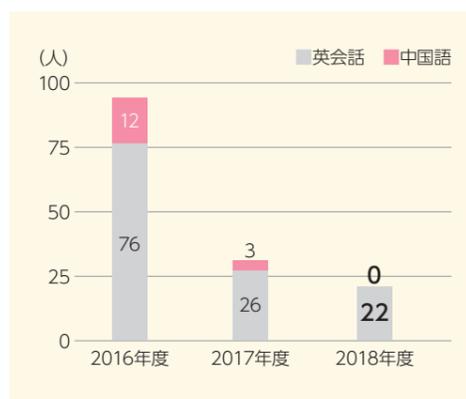
◆人材育成のための研修プログラム

役職	参考年代	階層別研修	グローバル 人材育成研修	全社共通 教育研修	自己啓発
管理職	40代～	管理職研修 昇格者研修	社内語学研修(英語・中国語)	コンプライアンス・情報セキュリティ教育 メンタルヘルスケア研修	資格取得奨励・通信教育補助制度 外部セミナーへの自主参加
中堅社員	30代～	中堅社員研修 昇格者研修			
若手社員	20代後半～	フォローアップ研修			
新入社員	20代前半～	新入社員研修・OJT研修 フォローアップ研修(6ヵ月後)			
内定者		入社前研修			

◆語学研修参加者数(単体)

従業員の能力向上、自己啓発活動の推進のために行っています。

毎年の参加人数に変動はありますが、参加人数が少ない場合でも、レベルにあわせて開講しています。



◆労務研修

働き方改革を推進するための法改正を背景に、労務管理に対する意識を深める目的で、管理職を対象にした労務管理研修を実施しました。



◆労働安全

JCUは、労働安全衛生に関する規程「安全衛生管理規程」を策定し、それに基づき従業員の安全確保に努めています。また、本社、総合研究所、生産本部において月1回の安全衛生に関わる委員会を開催しています。

委員会前のパトロールやヒヤリハットの洗い出し、消防・避難訓練などを行い、安全衛生に関する意識の高い安全な職場を実現するための取り組みを行っています。

◆健全な労使関係

JCUには、役員・従業員などの福祉および相互の親睦を図る目的で、「EUCOの会」という社内団体があります。各部署から選出された幹事を中心に、会社に労働条件の改善提案を行ったり、各種クラブ活動や社員旅行などの企画・運営を行ったりしています。

なお、「EUCOの会」の「EUCO」は、以前の社名が荏原ユーザライト株式会社 (Ebara Udyllite Corporation) であったことから名付けられたものです。

人権の尊重



SDGs 目標 10

人々の不平等をなくそう

JCUグループは、人種、信条、性別、年齢、社会的身分、国籍、民族、宗教、障がいの有無などにより差別を行わないことを行動基準に掲げています。また、すべての事業所で児童労働・強制労働が行われていないことを確認しています。

従業員の声

広報・IR課の課長としてとして、出張も多く、そして幅広く活躍している女性従業員に「働きやすさ」とは何かを話してもらいました。

Q.どんな仕事をしているのか教えてください。

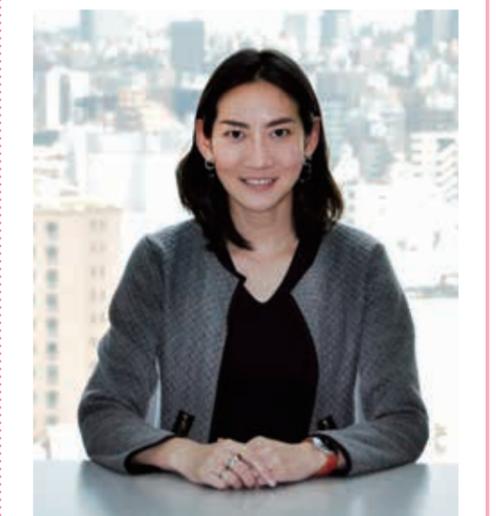
A. IRを主に担当しています。四半期ごとに業績を分析し、その定性情報や経営方針を国内外の機関投資家、アナリスト、株主の皆さまなどへ可能な限り説明・開示することで当社の企業価値向上を目指しています。その他、広報としての業務では各種メディアからの取材対応、展示会の設営・運営、各種発行物の制作を行っています。

Q.働きやすさを感じる部分はどこですか？

A. 広報・IRの業務は他部署や、各現地法人の協力が欠かせませんが、いつでも快く対応してくれる社員の温かさに働きやすさを感じます。部署間の垣根がなく、会社成長のために全体で一つのチームのような、コミュニケーションが活発で仕事しやすい環境です。

また、私の担当業務はルーチンワークがほとんどなく、自らが考えて提案し、形にしなければいけません。ボトムアップの提案を受け入れる会社体制、かつ、目的に向かって自由に仕事をさせてもらえることも働きやすさを感じる部分です。

さらに、上司が率先して有給休暇を取りますし、有給の取得やノー残業が推奨されているため、ライフワークバランスがとても取りやすいです。



広報・IR課 王 依絢

Environment [環境]

環境マネジメント

基本的な考え方

JCUグループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するよう努めています。

◆JCU環境方針

当社は、めっきを中心とした表面処理用薬品の製造・販売を主業務としており、電子機器の小型化・高密度化、ならびに自動車や生活用品の外観および耐食性の向上など、社会の発展や生活の快適化に大いに貢献するとともに、省資源・省エネルギーなど環境保全にも寄与している。

一方、製品の開発・製造などの事業活動にあたっては、電力・水などの環境資源を消費するだけでなく、廃棄物や洗浄水として化学物質を環境に排出している。

さらに、当社が供給した製品が使用されることによっても、化学物質の排出やエネルギーの消費など、環境に影響を及ぼしている。

これらのことを勘案し、『JCU環境方針』を下記に定め、さらなる環境保全に努力するものである。

1. 化学物質の適正な管理を徹底するとともに、異常時や緊急時でも環境汚染が最小限となるよう、防止対策を確実に実施する。
2. 製品由来の環境影響を極力低減するよう、環境負荷の低減に配慮した製品およびプロセスの研究・開発に努め、なおかつ製品中の環境管理物質の管理を徹底する。
3. 廃棄物の減量化および省エネルギー・省資源化を推進する。
4. 環境管理システムを効果的に運用し、かつ継続的に改善する。
5. 環境に関する法令・規制ならびに、当社が同意した顧客要求事項を順守する。
6. 本環境方針は、当社内および当社が業務委託したすべての企業・団体や作業者に周知するとともに、一般の人々が閲覧できるようにする。

環境マネジメント体制

JCUは、環境方針を実現するため、環境マネジメントの最高責任者を生産本部長として、そのもとに管理責任者を設置し、管理責任者が各事業所の副管理責任者を取りまとめる体制を構築しています。

総合研究所および生産本部では環境関係データおよび関連法令のとりまとめをして、具体的な環境保全活動を推進しています。

また、当社は、ISO14001の認証取得を推進しています。研究・開発拠点である総合研究所、製造拠点である生産本部ではすでにISO14001の認証を取得しマネジメントを行っています。海外においても以下の事業所においてISO14001を取得しています。

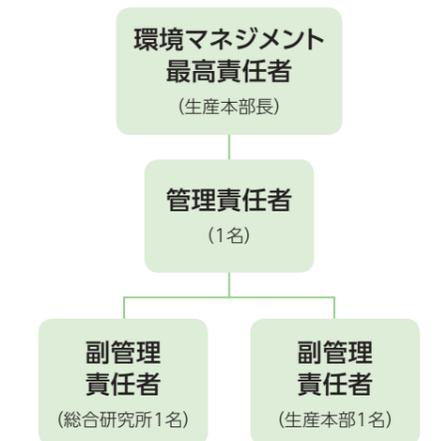
◆国内拠点のISO14001認証取得概要

対象事業所	総合研究所、生産本部
登録日	2000年5月29日
登録番号	JCQA-E-0143
認証機関	日本化学キューエイ株式会社 (JCQA)

◆海外拠点のISO14001認証取得状況

国・地域	対象事業所
中国	JCU (深圳) 貿易有限公司
台湾	台湾JCU股份有限公司
韓国	JCU KOREA CORPORATION
	JCU KOREA CORPORATION天安工場
タイ	JCU (THAILAND) CO., LTD.
ベトナム	JCU VIETNAM CORPORATION

◆環境マネジメント体制図



環境行動計画

JCUグループは、環境に関する主要テーマについて、各拠点で目標を定め、取り組みを行っています。

2018年度は環境関連法令への対応の充実と環境管理物質の削減を目標に活動しました。具体的には法令遵守と法令改正への対応、社内教育を実施しました。環境管理物質の削減においては、運用システムを強化するために環境化学物質管理マニュアルの改訂を検討中です。

法令への対応

JCUグループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するために、関係法令および各種規制を遵守しています。該当する法令・規制に関しては全社的に確認して共通認識とし、意識の向上を図っています。また、欧州のRoHS指令(有害物質使用制限指令)にも対応し、指定される有害物質の使用を制限しています。

原材料

基本的な考え方

JCUグループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するため、原材料など資源の有効活用に取り組んでいます。

原材料のリサイクル

JCUグループは、リサイクルなどを通じて、資源利用の削減に取り組んでいます。総合研究所では研究・開発などに使用する貴金属めっき液および貴金属めっきを施した加工サンプルなどは回収し、リサイクルすることにより資源を有効に活用しています。

生産本部において不要となった空ポリ容器はリサイクルに出しており、洗浄、粉砕後にペレット化され、再生製品化されています。

また、貴金属を使用したタンクについては、洗浄水を回収し、資源を有効活用しています。

エネルギー

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

SDGs 目標7
エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

基本的な考え方

JCUグループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するため、エネルギーの効率的な利用に取り組んでいます。

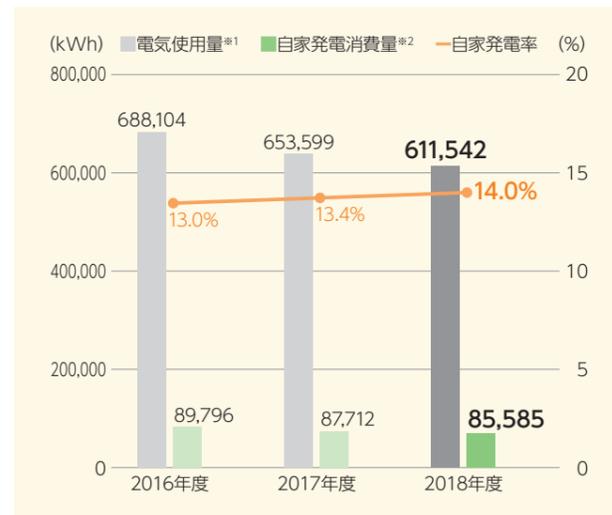
再生可能 エネルギーの利用

JCUグループは、温室効果ガスを削減できる再生可能エネルギーの利用を促進しています。

生産本部では太陽光発電設備を設置し、環境に配慮したエネルギーを活用して火力発電由来のCO₂排出量の削減に貢献しています。火力発電所の稼働率低下に寄与することで環境貢献効果が期待されます。

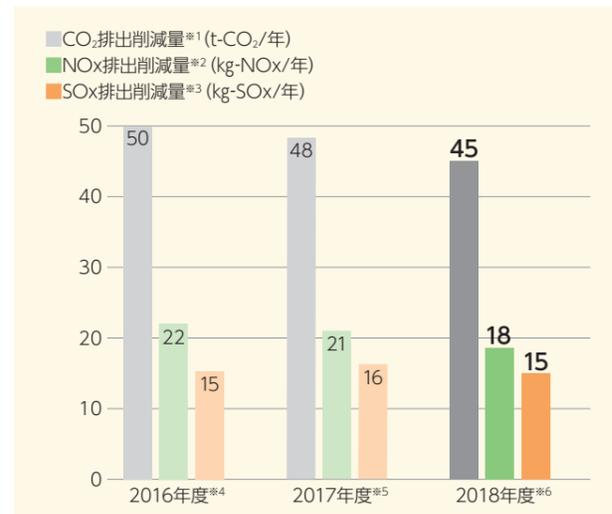
また、当社では、太陽光発電設備の設置および機器の販売を行っている他、北海道滝川市において設備容量1,000kWの太陽光発電所を運用中です。

◆自家発電消費量の推移（太陽光発電設備容量100kW）



※1 電気使用量=購入量+発電量-売電量 ※2 売電量を除く

◆太陽光発電設備導入効果



※1 東北電力公表値より
二酸化炭素(CO₂)実排出係数を使用
※2 東北電力公表値より
窒素酸化物(NO_x)排出原単位を使用
※3 東北電力公表値より
硫黄酸化物(SO_x)排出原単位を使用
※4 2015年度実績の各係数を使用
※5 2016年度実績の各係数を使用
※6 2017年度実績の各係数を使用

温室効果ガスの 把握

JCUは、地球温暖化対策として重要な、温室効果ガスの中でも二酸化炭素(CO₂)排出量の把握をし、CO₂の削減に努めています。

2018年度の国内拠点における電気とガスを対象にしたCO₂排出量の合計は、2014年度と比較すると、減少しています。

拠点別では、2018年度も生産拠点である生産本部が最も高い数値となっています。ただし、生産本部では、CO₂排出量が2017年度より減少しており、製品の製造量の減少が要因の一つと考えられます。その一方で、総合研究所では、CO₂排出量が2017年度より増えています。これは電気容量の大きな設備を新規に導入したためと考えられます。

◆各年度における国内拠点のCO₂排出量の合計



※各拠点の電気とガスを対象に算出しています。
※算出には、電気事業者別排出係数(環境省)、
上越市ガス水道局、東邦ガス、LPガス協会、東
京電力エナジーパートナーの各係数を使用し
ました。

◆国内拠点におけるCO₂排出量



※各拠点の電気とガスを対象に算出しています。
※算出には、電気事業者別排出係数(環境省)、
上越市ガス水道局、東邦ガス、LPガス協会、東
京電力エナジーパートナーの各係数を使用し
ました。

エネルギー



SDGs 目標 13
気候変動に
具体的な対策を

カーボン・オフセットへの取り組み

当社の生産本部は新潟県にあり、拠点内から排出されるCO₂の量が国内拠点で最も大きい数字となっています。そこでカーボン・オフセットとして、新潟県の佐渡の「トキの森クレジット」を2018年度も購入し、カーボン・オフセットへの取り組みに継続的に協力しています。

「トキの森プロジェクト」では、CO₂吸収量を確保することによる地球温暖化対策の推進、林業の活性化等を図っている他に、放鳥されたトキの生育環境の保全のため、佐渡における森林整備を行っています。そこで、トキの森に足を運び、森林整備の状況を見学してきました。見学には新潟県および新潟県農林公社にご協力いただきました。



「トキの森クレジット」のシンボルマーク

※「トキの森クレジット」は、「新潟県カーボン・オフセット」のプロジェクトの1つである「トキの森プロジェクト」から生まれました。

カーボン・オフセット：

二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガスを削減することは、地球温暖化対策として重要です。日常生活や企業活動では、電気やガスなどを使用するためにCO₂が排出されます。そのように排出されるCO₂に対し削減努力をしたうえで、どうしても削減できずに排出されてしまうCO₂の量の全部または一部を、森林整備活動などに資金を提供することで、埋めあわせる(オフセットする)ことをカーボン・オフセットといいます。



SDGs 目標 15
陸の豊かさも
守ろう

新潟県佐渡島内にある森林では、地球温暖化対策が推進されています。

杉の木の下の方は枝打ちがされ、また、木の切り株があるなど間伐がされている様子が見えます。こうして、照度が確保され、CO₂吸収率が良くなり、人の手によって環境が守られています。このような地球温暖化対策の推進は、トキの森プロジェクトの目的の一つです。



森林の様子(佐渡島で撮影)

生育環境の保全で、トキの生息数が徐々に増えています。

日本産の野生のトキ(最後のトキは「キン」)は絶滅しましたが、中国からトキのペアを譲り受けて以降、飼育下で増やされたトキの野生復帰への取り組みが進められました。

環境省のレッドリスト^{※1}に掲載されているトキですが、現在では野生復帰として放鳥されたトキや野生下で誕生したトキを含め、佐渡島内での生息数は334羽^{※2}となっています。エサ場の整備、生態系の保存というような生息地周辺の環境が整えられるなど、トキの森プロジェクトに加え、さまざまな努力によりトキの野生復帰は着実に進んでいます。

※1 絶滅のおそれのある野生生物の種のリスト

※2 新潟県環境企画課資料より(2019年5月17日現在)



野生下のトキ(佐渡島で撮影)

水

SDGs 目標 6
 安全な水とトイレ
 を世界中に

基本的な考え方

JCUグループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するため、水使用量の低減に努めています。

水使用量の把握

JCUグループは、研究開発や製造において多くの水を使用しています。総合研究所と生産本部では水使用量の把握に努めており、2018年度の取水量は約12千m³となります。

JCUでは、総合研究所と生産本部以外の営業拠点における、水使用量の把握にも努めています。総合研究所、生産本部、本社営業部、大阪支店および名古屋支店における水使用量は、2018年度は、全体的に2017年度よりも減少しています。

水使用量原単位において、生産本部は昨年度と比較し約20%の減少、総合研究所は約12%の減少傾向にありました。

水使用量については、総合研究所でもグラフを作成して見える化を行い、節水の呼びかけも行うなど、削減努力をしています。

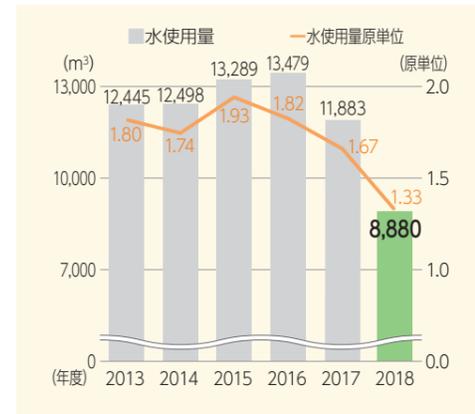
また、生産拠点である生産本部の水使用量の減少は、製造量の減少が要因の一つと考えられますが、水使用量原単位が減少していることから、使用量削減を意識してグラフ化し、定期的なレビューしていることも功を奏していると思われます。

今後も環境への影響を考え、水使用量の低減に努めます。

◆国内拠点における水使用量



◆生産本部における製造量あたりの水使用量原単位



◆総合研究所における従業員数あたりの水使用量原単位



汚染・廃棄物

SDGs 目標 15
 陸の豊かさも
 守ろう

基本的な考え方

JCUグループは、地球環境を保全し持続可能な社会づくりに貢献するため、水質汚濁、大気汚染や土壌汚染などに関する法令を遵守し、環境負荷物質の削減に取り組んでいます。

排水の適正な処理

JCUグループは、開発および製造拠点での排水が周辺環境に悪影響を及ぼさないよう配慮しています。

総合研究所および生産本部では、開発・研究・製造の過程での排水について、社内の排水処理設備にて中和沈殿処理を行い、分析し、法令を遵守した基準値内であることを確認した上で排出しています。

また、生産本部では、中和沈殿処理ができない廃液においては濃縮処理も行っており、減容化した後、産業廃棄物として適正に処理しています。

化学物質の
適正な管理

JCUグループは、環境化学物質を適正に管理し、環境負荷を低減しています。

総合研究所では、薬品の入っている容器が転倒しないよう防止策をとるとともに、防液堤、ピットや側溝を設置することで外部への漏えいを防止しています。生産本部では、屋外タンクの防油堤、ピットや側溝の設置により漏えい防止策をしています。

大気排出物の浄化

JCUグループは、大気排出物が周辺環境に影響を与えないよう浄化を行っており、定期的な環境測定を実施することで、適正な環境の維持に努めています。

総合研究所では、排気洗浄塔があり、浄化してから排出しています。排出ガスの分析は、1年に一度、専門の機関に依頼し問題がないことを確認しています。

生産本部では、排出ガスに含まれる有害物質の放出を防止するために、排気洗浄塔を設置しています。1年に一度排出ガスの測定を行い、分析を専門の機関に依頼して問題のないことを確認しています。

また、設置しているボイラー・冷温水発生機については、ばいじん・窒素酸化物の測定を半年に一度行い、専門の機関に分析を依頼して問題がないことを確認しています。

廃棄物の削減

JCUグループは、資源を有効に活用し廃棄物の削減に努めています。

輸送で利用する1tコンテナについてはお客さまとの間、またはお取引先さまとの間で往復させ、専用コンテナとしてリユースしています。

製品およびサービス



SDGs 目標 12

 つくる責任
 つかう責任

基本的な考え方

JCUグループは、「これからも、長年培った知見と研究・開発力で、新たな表面処理技術を追究し、ものづくりを支え、世界中の人々の豊かな生活に貢献します。」という企業理念のもと、研究開発型企業として、よりよい製品・サービスを提供し続けます。

環境配慮型製品

■ ウィスカ抑制スズめっき

電子部品向けめっき「ウィスカ抑制スズめっき」を製造・販売しています。本製品は鉛を使用しておらず、人体への影響や環境負荷の少ない製品です。

鉛はめっきとしての性能が優れていることから、以前はスズ-鉛めっきとして使用していました。しかし、鉛は人体や環境に及ぼす影響が大きいため、現在は使用が規制されています。

この規制を受け、鉛フリー（鉛の入っていない）のめっき（純スズめっき）が開発されましたが、鉛フリーでは「ウィスカ」という異物が発生するという別の問題が生じました。

そこで、鉛フリーを維持しつつ、ウィスカが発生しない製品を開発しました。それが「ウィスカ抑制スズめっき」です。

■ ウィスカ:

猫のひげのような針状の異物のことで、電子部品のめっき部分にこのウィスカが生じると、その電子部品を使った機器がショートします。

■ 各種3価クロムめっきプロセス

装飾部品向け「各種3価クロムめっきプロセス」を製造・販売しています。従来はめっき液に6価クロム化合物を含有していましたが、本プロセスは作業環境や人体への負荷を減らすため、6価クロム化合物を使用していません。

◆車のドアハンドル



3価クロムめっきプロセス見本



6価クロムめっきプロセス見本

■ クロムフリーめっき前処理プロセス

プラスチック素材用の「6価クロム化合物を使用しないめっき前処理剤」を製造・販売しています。

従来は、プラスチック素材用のめっき前処理液に6価クロム化合物を使用していましたが、本プロセスは作業環境や人体への負荷を減らすため、6価クロム化合物を使用していません。

自動車の外装部品や水栓金具など、幅広い分野で使用されているABS樹脂にめっきを施す際には、樹脂とめっき皮膜の密着性を得るためクロム酸による樹脂のエッチングが行なわれています。

しかしながら、クロム酸溶液に含まれる6価クロム化合物の有害性が以前より指摘されており、有害物質を使用しない環境調和型技術が強く要望されていました。

そこで、6価クロム化合物を使用せず、従来のクロム酸溶液と同等の密着性が得られる製品を開発しました。それが「6価クロム化合物を使用しないめっき前処理剤」です。

■ 6価クロムフリー:

クロムは銀白色で錆びにくい金属です。表面処理で使用する6価クロムは強い酸化力のため、人体に有害（中毒症状や発がん性が指摘されている）とされています。その点、6価クロムフリー（3価クロム）は、有害性がありません。

■ アミン・毒物非含有のドライフィルム剥離液

プリント配線板向けの「アミンや毒物非含有のドライフィルムレジストの剥離液」を製造・販売しています。

アミンや毒物が含まれるドライフィルムレジストの剥離液は、性能に優れていることから、現在でも使用されています。しかし、排水処理が難しいために環境に及ぼす影響が大きく、その使用が難しくなっています。

そこで、アミンや毒物を使用せず、性能に優れたドライフィルムレジストの剥離液を開発しました。それが「アミンや毒物非含有のドライフィルムレジストの剥離液」です。

これらの製品以外にも環境に配慮した製品・技術の開発に取り組んでいます。